

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 4. 26 第 183 回国会第 10 号

4 月 26 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案（内閣提出第 36 号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）石岡商工会議所会頭 大和田 達 郎君
全国中小企業団体中央会副会長 岡 本 檜 雄君
株式会社ライフコーポレーション代表取締役会長兼 CEO
日本チェーンストア協会会長 清 水 信 次君

・茂木経済産業大臣、稲田国務大臣（公正取引委員会担当）、赤羽経済産業副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、竹内財務大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

根 本 幸 典君（自民）

- ・政府を挙げて消費税転嫁対策が講じられた本法案が審査されていることについての見解を伺いたい。
- ・消費税の転嫁を阻害する表示に係るガイドライン策定に当たっての留意点は何か。

國 重 徹君（公明）

- ・1997 年と今回の消費税率引上げ時のそれぞれにおいて中小企業者から寄せられた意見の違いについて伺いたい。
- ・実効性ある書面調査の具体的な在り方について、見解を伺いたい。

近 藤 洋 介君（民主）

- ・価格表示に関して「外税表示が望ましい」旨の方針を打ち出すべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・禁止が想定される表示に関しては、基本的枠組みを定めた上で一定の規制の必要性は認められるが、企業側の自立・自制を前提とした自由裁量の幅を広くとることも重要だと考える。この点についてどう考えるか。

今 井 雅 人君（維新）

- ・消費税率引上げに関して、軽減税率やインボイス方式の導入が議論されているが、参考人の見解はどうか。
- ・価格転嫁に関して、元請け企業は値下げをせずに、下請け企業に対してのみ値引き要請がなされているという問題について、実態を伺いたい。

井 坂 信 彦君（みんな）

- ・中小企業は、取引先との関係の悪化を懸念して、消費税の転嫁拒否等を受けてもそれを訴えることが難しいとの懸念がある。本法案の実効性を確保するためにどのような取組が必要か、大和田参考人の見解を伺いたい。
- ・消費税率引上げに伴って、例えば 98 円といった値ごろ感のある価格設定は変更されるか否かについて、清水参考人の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・事業者間取引において、中小企業が消費税を価格転嫁することが困難となっている現状について、大和田参考人及び岡本参考人にその具体的事例を伺いたい。
- ・公正取引委員会が行う書面調査の問題点及びその改善策について、岡本参考人の見解を伺いたい。

(政府に対する質疑)

岸 本 周 平君 (民主)

- ・消費税率引上げについて国民の理解を得るためにも、「社会保障と税の一体改革」の全体像を早期に国民へ示す必要があると考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・消費税の価格転嫁を阻害する具体的な表示についてはガイドラインにおいて規定するとしているが、法案審議を行うに際してガイドラインの基本的な考え方を示す必要があるのではないか。

塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・本委員会の審査中に「消費税還元セール」の表示方法に関する「ガイドライン」のガイドラインを示し、それを土台に審査すべきではないか。
- ・1997年の消費税増税の際、中小事業者において価格転嫁が困難であったという実態について消費者庁は把握しているのか。また、公正取引委員会はこのような実態に対して適切に対処したのか。

重 徳 和 彦君 (維新)

- ・消費税を転嫁することが困難な中小の小売事業者が、消費税を自己負担せざるを得ないといった悩みを抱えている現状に関して、稲田国務大臣はどのように認識しているのか。
- ・消費税増税分に占める地方消費税と、国が受ける消費税のうち地方交付税に充てられる金額の割合の合計はいくらか。また、増税後にその割合が現在よりも低減することになる理由は何か。

三 谷 英 弘君 (みんな)

- ・法案では「通常支払われる対価に比し低く定める」いわゆる「買ったたき」を禁止の対象としているが、商品価格の3%と僅少な消費税増税率に対するこの規定の実効性について政府はどのように考えているのか。
- ・表示規制への該当性の判断基準について、本委員会における政府の答弁と違った見解を麻生財務大臣が本委員会と無関係である会見の場で示したことについて、政府の見解を求める。